HOKUGA 北海学園学術情報リポジトリ
学校法人北海学園
北海学園大学
北海商科大学

タイトル	「市場移行改革」後におけるロシア国民の生活水準概観 ： 「ロシア=改版原蓄」の一側面と一帰結
著者	二瓶，剛男；オーヴァートン，L.
引用	季刊北海学園大学経済論集，54(2)：103-128
発行日	2006-09-30

Hokkai-Gakuen Organization of Knowledge Ubiquitous through Gaining Archives.

《研究ノート》

「市場移行改革」後におけるロシア国民の生活水準概観

——「ロシア=改版原蓄」の一側面と一帰結——

二　瓶　剛　男・L. オーヴァートン

近年ロシア経済の好調が伝えられている。外資による「投資ブーム」が到来するという予測も盛んである。たとえば，2005年のプーチン大統領訪日のさい，日本経済新聞は「原油高もあってロシア経済は好調」と報じた。「旧ソ連崩壊の混乱を引きずった1990年代の経済不振から立ち直り，」「経済協力をテコに領土問題を動かそうとする日本の戦術が通用しにくい状況になってきた」という（日経紙05.11.22）。

とくに大都市部の「経済高成長」と「景気上昇」は眼を射るものがある。モスクワのルシコフ市長は，同市の経済は中国以上の急成長を達成しているとぶちあげた。05年の成長率は16-17%に達する勢いで，これは先立つ3年間の平均成長率9.8%を大幅に上回る。勢いづいた市長は，劇場関係者との会見で，06年には市営劇場従業員の賃銀を5割も引き上げることを約束した。北の首都サンクト・ペテルブルクも負けじと，マトウィエンコ知事がプーチン大統領の公約，「総生産GDPの倍増（対03年）計画」を07年にも達成すると報告している。05年の同市の成長率が14%に達するとの見込みに立っての予測である。

ところがその一方で，50%以上のロシア人は，近々自分たちの生活が良くなる見通しはないと考えている。同じ時期にそのような調査報告がある（ユーリイ・レワダ分析センター，Lenta.ru　27.09.05）。もっとも，その同じ世論調査によっても，70%の人々が「とにもかくにも現在の生活に満足している」という事態もある*。

＊ 06年4-5月に行われたベラルーシ，カザフスタン，ロシア，ウクライナ四ヶ国の世論調査によれば，カザフスタンとベラルーシでは調査対象者の70%以上が，現在の生活に満足している。逆にウクライナでは66%が不満足と回答し，満足としているのは30%だけである。ロシアはその中間に位置し，58%が程度の差はあれ生活の現状に不満足を表明し，「とにもかくにも満足」としているのは41%にとどまった（全国世論調査センターВЦИОМ調べ，“Экономические новости России и Содружества”, №13, июль, 2006 г.『ロシア・共同体経済ニュース』No.13，06年7月）。これによって明らかなように，現在の生活に対する満足度は，ただに金銭的=物的な水準だけでなく，政治・社会の安定如何にも依存している。

このようにロシア経済の「好調な状況」や「ブーム」が伝えられるなかで，ロシア国民の生活は実際にどのような水準にあるのか。またどのような動態にあるのか。本稿は，ロシア政府公表統計と若干の専門家推計とに基づき，ロシア一般庶民の生活実態（水準と動態と）を，具体的な数値によって概観し，もって今後のロシア資本主義全体の分析に資することを期すものである。その際，最近の

変化だけにとらわれるのでなく，ソ連崩壊および，それと踵を接する「市場移行改革」開始からの十数年間を総括的に検討することに主眼を置く。したがって，ソ連時代および，その後の最低点との比較（一部国際比較も含めて）が一つの分析基準となる。また単一の数理的=総括指標による水準算定ではなく，多方面からの観測と規定を総合的に検討することに留意する。

このような視点に立つとき，以下の概観を貫いて，一つの基本的な線が浮かび上がってくる。それは，むしろ結論として締め括られるべきことかも知れないが，予め一言すれば次のとおりである。すなわち，ソ連崩壊とソヴェト社会主義解体に併行する「市場経済への移行の改革」なるものが，実はロシアへの資本主義経済の強力的再移植にほかならず，ロシア国民の生活水準の推移は，そのプロセスの一面ないし一結果を示している，ということである。別の視点からいいかえれば，ロシアにおける時代遡及的な，いわゆる「グローバル化」の一要素として版を改めた「資本の本源的蓄積」の過程，その一側面，一帰結である。まさにこれを，以下に概観するロシア一般住民の生活水準の動態と地位とが示しているのである。

I　人口動態
── 社会解体現象の総合的表現

ロシア国民の生活状況は，人口動態指標のうちに最も総括的・一般的に表される：──

第 1 表　人口動態基本指標

年次：	1970	1979	1989	2002	2003	2004	2005
人口総数（単位：1000 人）	129941	137410	**147022**	145167	144964	144168	143400
そのうち							
都市人口	80631	94942	107959	106429	106321	105818	
農村人口	49310	42468	39063	38738	38643	38350	
年齢別人口数（1000 人）：							
年少人口	37145	31974	35995	26327	26115	25014	
労働可能人口	72752	82959	83746	88942	89206	89896	
老年人口	19987	22436	27196	29778	29643	29258	
平均寿命（歳）：							
全体	68.8	67.7	**69.6**	64.8	65.1		
男	63.2	61.7	64.2	58.5	58.8		
女	73.4	73.1	74.5	72.0	72.0		
人口 1000 人あたり							
出生率	14.6	**15.8**	14.6	9.8	10.2	10.5	10.2
死亡率	8.7	10.8	10.7	16.3	**16.4**	16.0	16.1
うち 0 歳児死亡率	23.0	22.6	17.8	13.3	12.4	11.5	11.0
自然増加率	5.9	5.0	3.9	−6.5	−6.2	−5.5	−5.9
婚姻率	10.1	**11.1**	9.4	7.1	7.6	6.8	7.5
離婚率	3.0	4.3	3.9	**6.0**	5.5	4.4	4.2
移民流入率（−は流出）	−1.0	0.5	0.6	0.5	0.6	0.3	0.8

1）人口数について，1970 年は 1 月 15 日現在，79 年は 1 月 17 日現在，89 年は 1 月 12 日現在，02 年は 10 月 9 日現在の各国勢調査（センサス）の数値。03 年以降は 1 月 1 日現在の推計値。

2）「労働可能人口」は日本のいわゆる「生産人口」に相当する。ただし，男は 16〜59 歳，女は 16〜54 歳。

3）「0 歳児死亡率」は，新生児 1000 人あたりの 0 歳児死亡者数。

※出典：Росстат., “Российский статистический ежегодник. 2004: Стат. сб.”, М., 2004 г.; Росстат., “Социально-экономическое положение России. 2004 г.”, М.; “Социально-экономическое положение России. 2005 г.”, М.

上掲**第1表**にみられるとおり，ソ連崩壊後の十数年間のロシア人口動態は，全体として一貫した減少傾向にある。とりわけ人口の自然減少がその基調をなしている*。

＊ 以下の数値は，基本的に巻末資料に掲げたロシア連邦統計課の基本統計集による。また，本稿全体として，概説という性質上，紙数制限もあり，あまりに煩瑣にわたるのを避けるため，表出は，用意したもののうちから，ごく一般的・基礎的なものに限った。

2002年度のロシア国勢調査（人口センサス）によると，全国人口（02年10月9日現在）は1億4520万人であった。これは前回国勢調査時（1989年1月12日現在）の1億4700万人に比べて180万人の減少である。しかるに92年（1月1日現在）の推計値は1億4870万人であるから，実際の人口減少はソ連崩壊の後から発生したものであって，その減少数は約350万人にのぼっている。このようにソ連崩壊以降ロシアの人口動態は一貫した減少を続け，しかも近年その速度を速めてさえいるのである。2005年度年頭の人口（国内常住人口の公式推計）は1億4340万人，06年頭は1億4270万人と，この3～4年の間に200万人から250万人もの減少をみた（ピークから最近までは550万から600万人減となる）。

ロシア国民の，とりわけ一般住民の生活に何が生じているのか，減少を続ける人口動態の中身に少し立ち入ってみる必要がある。

最近10年間（1995～2005年）をとってロシアの人口動態を見れば，大まかに次のようにまとめることができよう。すなわち，この間ロシアの人口減少のうち自然減は，合計約900万人にも及んでいる。ところが人口全体の減少はそれほどの規模とはなっていない。それは流入人口がプラスであったため人口減少の程度が緩和される形となり，結果としての人口全体の減少は，約600万人で済んだのである。緩和されているとはいえ，その減少率は異常に大きいことに変わりない。

そこでまず，人口の自然減少を概観し，その要因を探ろう。

1．ロシア人口の自然減

上記のとおり，ロシア人口全体の減少原因は，まずもってその自然減（出生数を上回る死亡数）にあることは間違いないところであるが，問題は，その動きが90年代初めから長期にわたって固定的な傾向（年々70～90万人前後の減少）を示していることにある。これが重要な点である。

なかでも，とくに90年代初めから，**出生数の減少**が著しくなってきていることは深刻である。たとえば2001年の出生児数は131万2000人で，これは1990年の出生児数より68万人近くも少ない。つまりこの10年間で三分の二程度の出生児数にまで落ち込んだわけである。その結果人口千人あたりの出生率は，89年の14.6人から99年には8.3人の最低点を記録するに至った。このように，出生率指標のこの10年間の落ち込みは出生児数より大きく，6割を割り込むほどであった。

ロシアのこのような出生率の低下は，いわゆる「合計出生係数（特殊合計出生率）」にも現れており，90年の1.89に対し99年の最低水準は1.17となった。これは日本を含め，いわゆる先進資本主義国で問題となっている出生率低下をさらに一段と下回る低さである。それは人口の単純再生産に必要な水準（女性の生涯平均出産児数が2.14～2.15人とされる）の半分以下となってしまったのである。

とはいえ2000年以降最近数年は，これらの出生率に若干の上昇が見られるようになった（巻末文献：Russia reports birth rate rise in otherwise gloomy demographic picture，をも参照）。たとえば02年の出生率は人口1000人当たり9.8人となり，04年には10.5人にまで回復してきた。出生数の絶対値でも，03

年には147万7000人となり，これはソ連崩壊当時92年の数値にあと10万人で到達するという水準である。

そのなかで「婚姻外出生児」が，その人数も割合も増加していることが注目される。「正式に結婚していない女性の産んだ子供の数」は，90年当時約29万人強であったが，90年代末にかけて30万人を超え，21世紀に入ると急増し40万人を超えているに至っている（03年43万663人）。全出生数のうち婚姻外出生児数の割合も，80年代末の15%未満から，90年代後半には25%超へ，さらに02-03年には30%近くの水準になった（03年29.7%）。出生率が一般的に低下するなかで，婚姻外出生児数が増加しているという事実は，現今のロシアではとくに，生活における家族の役割が低下していることを証明している。そこには，いわゆる「生活の現代化」に伴う家族の役割低下があるとともに，それのみならず現今の生活苦による結婚難ないし再婚難もひそんでいる*。

＊ 念のため，90年当時の婚姻件数は約132万（1000人当たり8.9）であったが，96年87万（同5.9），2000年90万（同6.2）と激減，21世紀に入ってやや回服したが03年現在約109万件（同7.6）にとどまっている。他方離婚件数は，90年56万件（1000人当たり3.8）から，96年56万（同3.8），2000年63万（同4.3）を経て，03年現在約80万件（同5.5）と増加している。

人口の自然動態を決定するもう一つの要因は**死亡率**である。ソ連崩壊後の十数年間，ロシアの死亡率は出生率を絶えず上回っている。しかもその傾向はさらに増加し続けているのである。たとえば90年当時の死亡率は1000人当たり11.2人であったが，95年には15.0まで増加した。90年代後半は多少改善されたが，2000年には15.4，さらに03年に16.3まで上昇した。その後04年には若干減少したとはいえ，依然として1000人当たり15.9人という高水準である。05年は再び上昇し16.1人となった。

以上の結果，ロシア人口の自然減は，近年に至るも03年が80万700人，04年71万6100人，05年77万800人と，さきに指摘したソ連崩壊後の長期的傾向を一貫して堅固に維持しているのである。

出生率の低下と死亡率の上昇（とくに20-30歳台男子の死亡率急増――後出参照）とは，ロシア人口構成の特殊な老齢化を促進することになった。すなわち，2002年のロシアの平均年齢は1989年に比べると4歳高くなって，37.1歳となった。労働可能年齢を超える老齢者は人口全体の20.5%を占めているのに対し，児童・若年層の数は1000万人も減少して，全人口の18%を占めるに過ぎなくなった。その結果労働力資源は老齢化し，労働可能人口のなかで35歳以上の占める割合が高まったのである。

2．都市人口と農村人口――大都市・大集落への集中

全体的な人口減少傾向のなかで，都市人口と農村人口との比率はどうなっているか，大きな変化があったのか，概観しよう。

2002年センサスでは，全国の都市人口1億640万人に対し農村人口は3880万人で，両者の比率は73%対27%であった。これを1989年センサス時と比較してみると，当時都市人口は1億800万人，農村人口は3900万人で，絶対数でそれぞれ若干の減少を示しながら，両者の比率はやはり73対27であった。このように，改革の主要な時期を含むこの十数年間，ロシアの都市と農村との人口比率はとほとんど変わっていないのである。10年以上にわたってこのように両者の人口比率が不変であったことから，ロシアにおいては都市化プロセスが停止したものと結論してもよいかもしれない。だがそれには，燃料=鉱

業など一部を除いて主要な国内産業の事実上の崩壊，最低生活維持のための農村居住地への経済的緊縛などの背景が推測される。

しかしその一方で，都市においても農村においても，それぞれ規模が最大級の居住地に人口が集中するという傾向がいっそう活溌になっているのである。たとえば，百万都市の人口増加は230万人（9％）に達し，3000人以上の住民を擁する農村では220万人の増加がみられ，これは増加率で28％にも達する。多角的な産業が高度に発達している地点，仕事が多く就職が出来るだけ容易なところ，さらに社会的基盤整備が進んでいる場所に人口が移動してゆく傾向は，依然急速に進んでいるとすることができよう。

3．平均余命の急激な短縮

同じく，人口が全般的に減少するなかで，平均余命・平均寿命はどうなっているか。これを一瞥しよう。

第1表には未出であるが，2004年現在ロシアの**平均寿命**（生誕時の平均余命）は65.5歳となっている。そのうち，男は59.1歳，女は72.5歳である（前年03年の数値は上掲表を参照：全体65.1歳，男58.8歳，女72.0歳）。全体の平均余命が低いなか，とくに男の低さが眼を射る。男性について世界各国と比較してみると，約190ヶ国中第134位という低さである。女性は多少高いが，それでも世界第100位というところに低迷している。

現在の水準を過去の水準と比較してみると，ソ連崩壊前に到達した最高水準は1986-87年次である。このとき，全人口の平均寿命は70.1歳，男64.9歳，女74.6歳であった。この数値からすれば，この20年間で全体として5歳近くも寿命が縮まったことになる。とくに男性の寿命短縮はそれをやや上回っている。

このようなネガティブな人口動態は，とくに**男性の若年死亡率**の高いことに起因する。男性死亡率は，1985-86年の1000人当たり11.0人から03年には18.9人に増加しているが，年齢別に見ると14歳未満が減少している。とくに0歳児から4歳児までは，6.0人から3.9人までに低下している。これはもちろん医療の前進が一因となっていようが，その成果も主としてソ連崩壊以前のもので，90年にはすでに1000人当たり4.4人の水準に達していたのである。逆に15歳以上の年齢層ではすべて死亡率が上昇している。とりわけ25歳から60歳までの層の死亡率上昇が激しい。なかでも，20歳代から30歳代の若年層の死亡率は倍増しているのである*。

＊ 1980年代半ばに比べると，2000年の20-30歳台男子死亡率はほとんど倍近くに上昇している。たとえば，20代前半は1000人当たり2.5人から5.0人へ，20代後半は同じく3.0から6.0へ，30代前半は3.9から7.0，30代後半は5.0から9.1へと，それぞれ倍増している。この傾向は，20歳代前半を除いて各層とも現在まで続いている。

死亡率を高めている死因のなかで，この十数年で急増しているのは，絶対数の多い病死のなかでは循環器系疾患と消化器系疾患によるもの，および事故・中毒・外傷による死亡である。とくに後者が激増している。たとえば循環器疾患は，90年に人口10万人当たり617.4人であったものが03年には927.5人へと，ほぼ50％増である。さらに事故・中毒・外傷全体で，90年の133.7人から03年は233.6人へ75％も増加している（消化器系疾患はこの間同じく28.7人から56.8人へ，ほぼ倍増しているが水準そのものは低い）。なかでも急性アルコール中毒死は10.8人から31.4人へ，殺人は14.3人から29.1人へ，2倍を超え3倍近い増加である。このうち急性アルコール中毒は，ソ連崩壊=市場改革開始後広く出回ったメチルを含む有毒アルコール飲料によるものである。事故・中毒・外傷

の死亡要因が急激に増加したことは，社会構成の解体，ひいては社会的再生産の崩壊を反映したものということができよう。

この要因はさきにみた若年死亡率をとくに高めている。男子労働力人口の死亡事由別構成比のなかで，第一番に高いのは事故死・ショック死・中毒死で，全体の 40%を占め，絶対数でも年々平均 20 万人が死亡しているのである。

以上のような人口動態は**男女人口比率**にも良くない影響を与えた。2002 年センサスによれば，ロシアの女子人口は男子人口より 1000 万人も多い。因みに 1989 年時点でこの差はすでに 960 万人に達していたから，それほど悪化しているようにも見えないかもしれないが，それでもこの十数年でさらに差が広がったことは無視できない。

以上総じて明らかな一点は，「市場改革」開始後のロシアにおける人口の自然減が，近年いわゆる「発達した近代諸国」にある程度共通してみられる人口減少傾向と，同一に律することはできない，ということである。

4．移民流入 —— 旧ソ連=再生産解体の帰結とロシア労働力補充

次に，ロシア人口の減少を多少なりとも押しとどめている人口移動（移民流入）のプロセスを概観しよう。

最近 10 年間におけるロシア対外人口移動の過程をみると，大まかにいって二つの時期に区分することができる。第一の時期は 90 年代前半期で，この間頻繁かつ大量に移住が進み，いわば集中的人口移動過程が進行した（1 万人あたりの移民流入数は，91 年の 3 人から，92 年 12 人，93 年 29 人を経て 94 年には 55 人に達した)。集中的移動がこの期の特徴である。第二の時期は集中的移動が頂点に達した 94 年から後の時期で，住民の移住は年々次第に縮小していった（同じく，95 年 34 人，96 年 23 人，97 年 24 人とかなり高い水準であったが，19 人の 98 年以降，99 年 11 人，2000 年 15 人を経て，04 年には 2.7 人にまで減少した)。いわば人口移動収縮過程が特徴となっている（ただし 05 年は再び流入が大幅に増加している)。

両時期を通じて，住民の流入（プラスの人口移動）は，基本的に独立国家共同体（CHГ）およびバルト海沿岸旧ソ連諸国（エストニア・ラトビア・リトワ）からの移住（ベラルーシは例外)，および一部は中国やアフガニスタンなどのアジア諸国からの移住によるものであった。他方住民の流出（マイナスの人口移動）は，いわゆる経済的に発達した諸国への移住であった。1990 年から 2001 年までにロシアに入ってきた住民の数は 850 万人に達した。逆にこの間ロシアから出ていった住民数は 460 万人であった。差し引き約 400 万人がロシアに流入したことになる。

流入のピークとなった 94 年におけるロシアへの移住人口数は 110 万人であった。それを最大値として 95 年以降は，流出・流入ともに移住は沈静し人口移動数は減少していった。その結果ロシアへの移住は，2000 年に 35 万 9330 人となり，01 年にはさらに激減し 19 万 3450 人，02 年は 18 万 4612 人などとなった。同じようにロシアからの流出人口も，2000 年に 14 万 5720 人となり，01 年—12 万 1166 人，02 年—10 万 6685 人と年々減少を続けている。

この数値から分かるとおり，90 年代後半以降の 10 年間は全体の移住が減少しながらも，流入数は絶えず流出数を上回り全体としての人口移動はプラス，すなわち流入になっているのである。プラスの度合いも近年ほぼ一定しており，02 年時点でロシアからの流出人口一人当たり 1.73 人の流入となっている。絶えず流入してくる，このプラスの人口移動にやや立ち入ってみれば，その過半数が労働可能人口（労働力人口から年金資格者数を除いたもの）であって，移住の目的ないし理

由はもっぱら「職探し」である。また，流入人口の86%はロシア語を母語とする人々である。すなわちソ連時代にソ連加盟各国に拡散したロシア人の子弟・子孫が，独立した各国におけるさまざまな要因によってロシアに「戻って来ている」ことを示している。とくに各国政治的独立後の再生産阻害=未確立による就業難，生活維持不可能の状態がそれを後押ししている。また独立による社会的な問題，とくに「民族純化」，「偏狭な民族主義」などによって生ずる軋轢要因も大きい。現在に至るも，一部収縮しつつあるとはいえこの過程が基本的に継続している。このことは，それら諸問題を利用し，一極支配を推進しようとする「グローバル化」の地政学的要因が過程の背後にあることをも示唆している。

II　就業状態・失業問題
── 自律的再生産の瓦解

A　就業状況

一般には次のように云われている。すなわち，ロシア経済の「転形過程」によって，一方の経済分野（鉱工業と農業）では生産=所得の急激な減少が引き起こされ，代わって他方の分野（商業，生活サービス，商業広告，仲介業など）では加速的な増加が発生した。一見これは妥当であるかの如くである。

しかし就業実態については，さらに詳細に検討する必要がある。そこで**第2表**を掲示する。

国民経済全体としての就業状況は，1990年から2002年までに年間就業人口がほとんど1000万人，率にして90年水準の13.1%も減少したのである。まずこのことを指摘しておかなければならない。以下の就業状況の

第2表　産業別年間平均就業人口

年次：	1980	1990	1992	1995	1998	2000	2001	2003
就業者数（千人）								
ロシア経済全体	73275	**75325**	72071	66409	63812	64327	64710	65666
鉱工業	**23812**	22809	21324	17161	14162	14543	14692	14345
農業	**10719**	9727	10101	9744	8724	8370	7936	7208
林業	284	238	235	259	239	239	264	272
建設業	7009	9020	7887	6208	5094	5002	5015	5080
運輸業	6076	4934	4770	4375	4013	4139	4115	4234
通信業	965	884	862	875	839	872	899	905
商業＝飲食業	6060	5869	5679	6676	9312	9421	9997	**11055**
住宅＝公共経済および その他の不生産的部門	18350	21844	21223	21111	21429	21741	21792	**22747**
構成割合（%）								
ロシア経済全体	100	100	100	100	100	100	100	100
鉱工業	**32.5**	30.3	29.6	25.8	22.4	22.6	22.7	21.9
農業	14.6	12.9	14.0	**14.7**	13.7	13.0	12.3	11.0
林業	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
建設業	9.6	12.0	11.0	9.3	8.0	7.8	7.8	7.7
運輸業	8.3	6.6	6.6	6.6	6.3	6.4	6.4	6.4
通信業	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
商業＝飲食業	8.3	7.8	7.9	10.1	14.6	14.6	15.4	**16.8**
住宅＝公共経済および その他の不生産的部門	25.0	28.9	29.4	32.0	33.5	33.8	33.6	**34.6**

1）1995年以降はチェチェン共和国を除く。
出典：Росстат., “Российский статистический ежегодник. 2003: Стат.сб.”, М., 2003 г.; “Российский статистический ежегодник. 2004: Стат.сб.”, М., 2004 г.

変化も，すべて全体としてのこの就業人口激減を大前提としている。これはまたすでに概観したロシア全国の人口動態とも連繋するところである。ただしその連繋は一義的ではない。

次いで**内部構成**に立ち入ってみれば，冒頭の一般的記述を裏付けるように，物的生産諸部門では全体的な縮小が進行し，商業と不生産的（非物的生産）諸部門では増加が生じている。前者では就業者構成比率が90年の61.1%から02年には47.9%まで落ち，後者ではその割合が，同じ期間に33.1%から45.6%へ高まっている。とくに減少の激しかったのは，鉱工業と建設業の就業人口で，90年から02年までの間に，それぞれ2280万人から1450万人，900万人から490万人へと落ち込んでいる。鉱工業だけで約830万人の減少であり，建設業を加えると1240万人もの激減で，全就業人口の減少を200万人以上超過する。

各産業についていうと，鉱工業における就業者構成比は，電力産業・燃料工業・食品工業の割合が拡大し，機械製造業と軽工業との割合が最も顕著に縮小した。これは周知の如く，第1部門のなかでも生産手段用生産手段生産のうち鉱山=採掘産業（および一部鉄鋼生産）のみが維持・拡大され，その枢要部分および一般生産手段の基幹部分たる機械生産が潰滅したこと，第2部門のうち最低生活に不可欠な食料品生産の一定部分を除いて，軽工業部門もほとんど壊滅状態となったこと，これを反映している。

さらに就業状況を労働力の**職業訓練水準**という視点からみると，つぎのような変化が起きている。すなわち，高等専門教育を受けた就業者の割合が増加し，逆に中等職業教育受領者の割合が減少したという変化である。他方，特別の職業訓練を受けていない，無資格単純労働力しか持たない就業者の割合も増加している。

このように，一方では高度技能資格を有する熟練労働力に対する，生産者側からの需要が増大していることは確かである。と同時に他方では，特別の技能を有しない単純労働力にたいする需要も増加している。実際のところ，現在全国で雇用者のうち48%が高等職業教育修得者であるのに対し，被雇用労働者の方では高等教育を受けた者は22.5%にすぎないのである。因みに2002年の国勢調査では，事業主数が300万人あり，これは就業者数全体の5%にあたる。そして事業主の大半（80%以上）は都市住民である。

1．「自助的」=副業就労——労働力再生産費補完=追加収入

現在のロシアでは，全国的に一般国民が追加収入源を探し求める動きを強めている。1989年から2002年までの間に，二つの生活費獲得源泉を有する人々の割合が14%から26%に増加した。そのうえ国勢調査対象のうち1800万人が，収入源の一つに個人副業を挙げている。また個人副業を唯一の収入源であるとした人が180万人にものぼった。もちろんその大半（80%以上）は農村住民である。このような，いわば「自助経済」が急激に広がっているのは，「市場改革」経済政策による労働力の価値への，否むしろそれ以下への賃銀圧下，あるいは労働者からの社会主義企業収奪，総じて「資本の本源的蓄積」の基礎過程に対する，勤労人民の「生き残り」戦略を反映したものにほかならない。

90年代に数百万の人々が「宅地付属地」や「ダーチャ」（郊外家庭菜園地・別荘）に殺到したのは，生存に必要な手段を自力でなんとか獲得しようとしたためである。改革前の時期と比較してみると，多数の農産物について個人副業の生産量が拡大している。しかもその拡大率は大きい。たとえば，ジャガイモでは1.5倍，野菜は3.5倍，果実・漿果類は約2倍，牛乳は1.3倍などとなっている。と

ころが肉や鶏卵の生産は，ほぼ改革前の水準と同じところにとどまっている。このように，明らかに個人副業の生産種目はもっぱら耕種作物に特化しているのである。このことは，都市住民のダーチャでの「経済活動」が，もっぱら作物栽培のみに適合可能であり，逆に毎日の世話が不可欠の家畜飼育にはほとんど適合できないという事情を反映している。それは，生活ではなく生存に最低必要なカロリー摂取と若干のビタミン補給とが，正常な労働力再生産メカニズムではなく，ソ連社会主義の「残存物」に依拠していることを意味している。すなわち，個人副業の重要な特徴は，そこでの産物すなわち農作物はほとんど市場に出回ることなく，家計内で消費されるという点にある。

宅地付属地やその他の細片地所で規則的・恒常的に生産を行っている人の数は，全国成人人口の1/4を下らない。生産活動のこの部分に支出される労働時間は，ロシア経済への総労働支出量（人-日）の1/7に達している。ところが他方では，この種の労働支出が全国の家計にもたらす消費規模や福利効果は，全体の10%にも満たないのである。この分野における労働支出と消費効果との明らかな量的な差は，個人副業セクターにおける生産性と効率とが低位であるという特徴を表すものである。矮小な地片，農機具・肥料等の不足・欠如，種子等の低品質，そして本業への追加的・補助的な限界労働による生産等々がその原因になっている。第二の就業口として個人副業に従事している人々は，農作業シーズンになると全体の週間労働時間が1.5倍にも増加するのである。

以上を踏まえて，宅地や郊外の家庭菜園による個人副業が現時のロシアにおいて果たす社会的な役割を総括してみると，次のような点が浮かび上がってくることになろう。

それはまず労働の流動化を妨げる要因となっている。宅地にしろ郊外ダーチャにしろ家庭菜園を持つことは，労働者が現在の居住=労働場所にとどまることを促し，そうでなくとも低い労働の流動率をさらに低めることになっている。また個人副業は，ソ連時代，改革以前の時代には，多分にリクレーション的な機能をも持つようになっていたが，改革開始後は，もっぱら自活用生産活動としての機能を果たしているのである。おそらく，「経済状況」がやがては次第に安定し，「食糧欠乏に対する恐怖」が克服されるようになれば，個人副業のレクレーション機能がかつての意義を回復することもありえるかもしれない。しかし現在はそれどころではなく，さきに示唆したような，労働力再生産メカニズムの欠落部分をわずかに埋める役割を担わされてるわけである。

しかし以上の個人副業を農業全体の就業状況のなかに位置づけて分析すると，もう一つの傾向が析出されるのである。すなわち，個人副業従事者が農業就業形態のうち最大の形態として増加して行くかも知れない。しかも同時に，大量の個人副業従事が，一時的失職やレイオフ，さらには文字通り公然たる首切り・失業の「緩衝装置」の機能を果たすのである。個人副業が最大の農業就業形態として増加を続け，大量失業（直接生産者からのあらゆる生活手段の剝奪，ぎりぎりの生活水準への圧し下げ）の緩衝器として働き続ける。それを通じて，やがて来るべき「生命力ある市場制度」，正確に云えば資本制的再生産構造の「成熟」を待ち，その使命を全うする。この傾向は未確定であるとしても，まったく否定することはできない。

2．農業解体基調の農業就業者

そこで農業の就業者数を見ると，まず90年の972万7000人から03年の約721万人へ，ほぼ250万人の減少が見られる。しかし農業就業者数は旧ソ連時代，70年代以降一貫して減少してきてる。90年代の動態もその流

れの一環であるともいえようが，細かく見ると 90 年代前半にはむしろ増加しており，95 年に 974 万 4000 人となっている。就業者構成比で見ると，70 年代末に全就業者の約 15%を占めていた農業は，90 年には 12.9%まで落ち込む。その後増加のピーク 95 年に 14.7%となったあとは，ほぼ一貫して減少し，2000 年には 13%となっている。

農業における就業者数は現在も依然として減少を続けている。2000 年当時 837 万人であった農業就業者が，2001 年には 793 万 6000 人，02 年 768 万 3000 人，03 年 720 万 8000 人へと急速に減っている。構成比でも 11%となる。このような農業就業人口の減少は，もちろん農業生産にかかわる多数の要因が作用しており，またそれら諸要因と相互作用の関係にある。そのなかでも，播種面積，家畜頭数・家禽羽数，動力=機械設備などが大幅に減少していることが大きい。たとえば，2000 年現在 8541 万 9000 ヘクタールあった播種面積は，その後 01 年には 8475 万 3000 ヘクタール，02 年には 8457 万 8000 ヘクタールと年々減少し続けている。また動力設備は，2000 年当時の 2 億 4000 万馬力から，01 年の 2 億 2680 万馬力，02 年の 2 億 980 万馬力と，これもまた年々減少を続けている。これらの数値は改革後に農業の危機的状況が進行していることを示唆している。

現在においても農業の危機は依然として深刻な状況にあり，また一方，農業生産の技術水準は後退を続けている。ここで注目されるのは，このような農業の危機の進行が，農村住民の社会的構成の質的=構造的変動を背景としているという点である。

その一端は次に見られる。すなわち農村住民の間で学位修得者・専門家の比率が増加しているのである。89 年から 02 年までの間に，15 歳以上の全国住民の中で一般初等教育から高等教育までを終了した者の比率が，都市・農村を問わず全体として上昇した。都市住民についてその上昇率は 8 %にのぼる。それに対し農村住民については同様の上昇率が 25%にも達する。これが何を意味するかといえば，農業労働市場における競争が激化しているという状況のなかで，若年層の過半数が就職戦線で生き残るために，とにかく勉学を続けて資格を取ろうとしていることにほかならない。

以上，一般的な就業状況の動態に現れた，ロシアにおける自律的再生産構造瓦解の一端を概観した。次に再生産外にあって資本制的再生産=蓄積を支える「予備軍」の実態を一瞥しよう。

B　失業状況

改革開始後の時期で失業がピークに達したのは 1999 年である。この年公式統計による**失業者数**は 909 万 4000 人であった。その後この失業者数は次第に減少していき，03 年の失業者数は 598 万 4000 人まで減少した。これは労働力人口全体の 6.3%にあたる。また，いわゆる「労働可能人口」(男 16-59 歳，女 16-54 歳の労働力人口) における失業率は 8.1%である。ピーク時 (98 年 13.2%，99 年 12.6%) に比べればかなりの改善であるといえよう。[以上，**第 3 表**参照]

このように失業者数そのものは年々減少しているが，長期失業者の比率は依然として高い水準を保っている。失業者数全体の中で，半年以上無職であった人の割合は 61%，一年を超える失業者は 42%に達している。

また，一般統計的な (ILO 方式など) 失業者の数と公式登録失業者数との間には，かなり顕著な開きが見られる。これはまず雇用局 (所属各地方職業安定所) の失業登録が厳しい制限を設けていることに起因している。それだけでなく，失業手当の額が極めて低いことも失業登録率を低める原因となっている。

ロシア経済全体の「闇経済」的性格が労働市場にも蔓延している。それは，経営側の主

第3表　就業者数と失業者数

年次：	1992	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
労働力人口										
総数	**74946**	70861	69660	68079	**67339**	72175	71464	70968	72137	**72590**
男	39171	37336	36749	35925	35379	37639	37154	36846	37078	37311
女	35744	33525	32911	32154	31960	34537	34310	34122	35059	35279
就業者										
総数	**71068**	64149	62928	60021	**58437**	63082	64465	64664	65858	66606
男	37145	33720	33087	31554	30587	32838	33374	33435	33653	34102
女	33923	30429	29841	28467	27850	30244	31091	31229	32205	32504
失業者										
総数	3877	6712	6732	8058	**8902**	**9094**	6999	6303	6279	5984
男	2026	3616	3662	4371	4792	4801	3781	3411	3391	3207
女	1851	3096	3070	3687	4110	4293	3219	2893	2888	2777
職安登録失業者										
総数	578	2327	**2506**	1999	1929	1263	1037	1122	1309	1639
男	161	872	930	721	682	383	322	359	412	533
女	417	1455	**1576**	1278	1247	880	715	763	897	1106

1)「労働力人口」は原語では「経済活動人口」のことで,「労働可能人口」のうち就業者と失業者との合計。それぞれの数値は，1992，95，97，98年は10月末，96年は3月末，99年以降は11月末の抽出調査資料による。02年以降はチェチェン共和国を含む。

出典：Росстат., "Российский статистический ежегодник. 2004: Стат.сб.", М., 2004 г.

導による強制休職（レイオフ）形態での「隠れた失業」，不完全労働日制による就業（不完全就業），最低報酬目当ての「限界的労働」などとなって現れている。このような「隠れた失業」,「不完全就業形態」，さらには「限界的就労」などの大量の存在が，ロシア全国の生産低下にくらべて失業率がそれほどには高くならなかった要因となっている。

改革開始初期の現象としては,「隠れた失業」が全国中極めて広範に見られた。現在ではこのような「隠れた失業」形態はかなり減ってきている。

現在国家雇用局の登録失業者のうち，基本的部分は希望退職者（02年の登録者総数のうち44.1%）および解職者（同じく18.2%）となっている。それと同時に，02年度国家雇用局諸機関に登録している失業者総数のうち，21%が24歳未満の若年労働者である。また高等ないし中等職業教育機関を卒業した者の登録は全体の3.2%になっている。

労働市場のいくつかのセグメントでは，労働需給がバランスするようになってきているという。そこでは補充的稼ぎ口を探す学生でもほぼ全員が仕事を見つけている。このようにロシア労働市場は，改革開始当初期に比べれば相対的に安定化してきているといえよう。

労働市場が相対的に安定してきていることは，多発していたストライキが沈静化したことによっても裏付けられる。すなわち，90年代末から2000年代初めにかけて，ストライキ発生企業数もストライキ参加労働者数も，著しく減少したのである。ストライキの激発から沈静へ，転換は1997年に起きた。この年1万7007企業・機関でストライキが発生し，参加者数は88万7300人に及んだ。これは前年ストライキ数の倍以上に及ぶものであった。しかし翌99年は1万1162企業に減少，2000年にはその1/10近くに激減した。その後もストライキが起きた企業は02年に80社，03年に67社に過ぎず，参加者もそれ

ぞれわずか 4000 人弱，5700 人ほどであった。

III　労働報酬と物価上昇
── 資本=賃労働制度の確立へ

ロシアでは 90 年代に，大多数の一般労働大衆の賃銀が「屈辱的なほど」低い水準まで落ち込んだ，とされている。そのあと改革後半期に生じた実質賃銀の上昇を考慮に入れても，現在の賃銀は極めて低い水準にとどまっている。まず一般的な賃銀推移の統計を，**第 4 表**として掲げておく。

1．実質賃銀の「屈辱的」=社会扶助的水準への圧下

公式統計の他にもいくつかの実質評価推計がある。そのうち最も「好意的な」(すなわち「改革弁護論的な」) 一専門家の推計によっても，03 年のロシアにおける**実質賃銀の水準**は，改革前の時点 (91 年) に比べてようやく 85%に達したにすぎない。もう少し「客観的な」立場に立つと思われる複数専門家が検証したところによれば，改革開始後この間の実質賃銀の減少はさらに激しいとされている。すなわち，91 年 12 月の平均賃銀月額 (実質) 1195 ルーブリに対し，01 年 12 月には同じく 528 ルーブリにまで激減した。見られるように，この 10 年間の賃銀落ち込みは半減以上の落差に達し，改革後の実質賃銀は改革開始前の 44%の水準までに低下したのである。しかも賃銀のこの落ち込みは，同じ期間の国内総生産および工業総生産の低下速度を大幅に越えていた。この間，国内総生産 (GDP) は毎年平均 10.1%の割合で低下し，工業生産は同じく 14.3%ずつ減少したのに対し，実質賃銀の方は年々平均 17.7%の低下率であったのである。

実質賃銀の急激な低下は，基本的に，一時期「ハイパー・インフレーション」ともされた物価の急上昇率と名目賃銀上昇率との開差によってもたらされた。物価上昇に大幅に立ち遅れる賃銀上昇は，第二次大戦後日本における「再版=原蓄」においても過程の基調となり主役を演じた。ロシアにおける時代遡及的な本源的蓄積の改訂版においても，これが一つの基本的軸線となっている。改革開始後数年でもたらされた実質賃銀の「屈辱」水準への崩落，その後の実質賃銀水準回復の遅々とした歩み，これらがロシアにおける本源的蓄積再現の基本的メカニズムを構成してきたのである。

そのメカニズムの底辺の土台を規定するのが**最低賃銀制**である。05 年 1 月 1 日から最低賃銀は 24 ドルと決められたが，現在それは就業者一人の最低生活費の約 1/4 を補塡するに過ぎない。また最低生活費を下回る賃銀しか受け取っていない労働者の割合は，就業者総数の 30%を越えている。

ロシアでは時間あたり労働支払い水準も極めて低くなっている。たとえばロシア工業に

第 4 表　実質賃銀指数

年次：	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
実質賃銀													
対前年比指数		67.3	100.4	92.1	72.0	106.4	104.7	86.7	78.0	**120.9**	**119.9**	116.2	110.9
90 年基準 (=100)	97	65	65	60	**43**	49	51	**44**	**35**	**42**	50	59	65
対最低生活費割合 (%)													
一人あたり貨幣収入		210	220	238	195	208	229	205	**183**	189	205	220	244
平均賃銀月額		281	254	226	159	190	206	189	**152**	168	199	222	239
平均年金月額		119	138	129	101	116	113	115	**70**	76	90	100	102

※出典：Росстат., “Российский статистический ежегодник. 2001: Статистический сборник”, М., 2001 г.; Росстат., “Российский статистический ежегодник. 2004: Стат.сб.”, М., 2004 г.

おける時間あたり賃銀は02年に1.8ドルであった。しかるに同年ドイツの時間あたり賃銀は24ドル，日本は23ドル，USAは20.5ドルだったのである。04年2月について欧州雇用者連盟が推計した結果によれば，ロシアの賃銀水準は，ヨーロッパ40ヶ国のうち最低10ヶ国の中に入っている。

現在のロシアには，いわゆる「新ロシア人」なる成金=富裕層に対して，「新貧乏人」とでも云うべき，より分厚い極貧=貧困階層が全国的に形成されている。無職で事実上無収入の階層のほか，たとえ定職に就いている場合でも公式最低生活費の1/6とか1/7という収入しか得ていない低所得層がその基本的内容を成している。それがロシア国民のうちで主要な社会階層の一つとなっているのである。

以上のような状況では，かなりのロシア人にとって，賃銀といってもそれは一種の「困窮者扶助金」に相当するものにほかならない。ここでは労働支払たる賃銀が社会保障支払いに転化してしまったといってよい。それも社会保障による扶助金としては全く些少なもので，緊急に大幅増額が必要とされているほどである。

「改革」によって出現した**賃銀諸制度**とその実際の運用，あるいはその事実上の機能によっても，ロシアにおける時代遡及的本源的蓄積が著しく促進された。

改革の初期（1992～98年）全国的に蔓延していたのは，長期に渡る賃銀支払の遅延（給料遅配），経営側主導による強制無給休暇(一時帰休)，さらに短縮週労働時間就業制(不完全就業形態）への移行などであった。これらによって，経済外強制的な資本蓄積源泉の確保，労働力価値=以下への強制的賃銀切り下げが進められたわけである。「ソヴェト社会主義」時代に給付=付与されていた賃銀外諸支払=付与（いわゆる「社会的消費フォンド」の企業経路配分諸形態）を全面的に剝奪したうえに，「無垢の」賃銀そのものを最低生活費以下へ圧下げるメカニズム，これがこの場合の過程の基調である。

これらについては，近年ようやく多少ながら状況が好転している。雇用者による賃銀支払いは以前より規則的に行われるようになってきている。またこれまで未払いだった賃銀も，次第に支払う方向で努力がなされるようになっている。

2．産業部門間賃金格差 ── ロシア経済の「買弁的」性格

現在のロシア経済で最大の問題となっているのは，**産業部門間の賃銀格差**が増大しているということである。たとえば，最低賃銀と各産業部門平均賃銀とを比較してみると，1991年から2002年までの間に，経済全体ではその差が4.9倍に広がった。それに対し工業全体では5.4倍に，ガス産業では11.7倍，石油採掘業では9.9倍，非鉄金属業で7.7倍に，それぞれ一層大きく拡大している。しかるに他方，軽工業では2.2倍，農業では2.4倍にしか拡大していない。また文化芸術部門でも4.1倍と，経済全体の水準を下回っている。ここにあるのは原燃料部門への根本的な重点産業移動にほかならない。賃銀が相対的に高いのは採掘産業部門であり，いわゆる付加価値率が相対的に低い生産物を産出する部門である。

以上のような「隔絶的」とも云いうる産業部門間賃銀格差は，改革開始後一貫して自然発生的に形成され，あるいは政策的にも追求されてきた，ロシアのいわゆる「買弁的」経済の特徴を示すものであろう。しかもこれまでロシアに形成された「買弁的」経済システムでは，現在の生産力水準を基盤とする自律的な再生産構造を確立しうる状況にはない。すなわち，現代的な労働力の再生産を完全に維持することを補償しうる労働報酬が，第1部門も第2部門も問わず全産業について支払

われるという状態にはないのである。

同じように**地域間**においても賃銀は著しい格差がある。02年の例をとってみれば，月額名目賃銀はロシア連邦全体の平均で4360.3ルーブリであった。しかるに，同じ月額賃銀の平均はモスクワでは6388.4ルーブリであり，サンクト・ペテルブルクでは5434.7ルーブリである。最も低い月額賃銀はダゲスタン共和国で1834.3ルーブリしかなかった。マリー・エル共和国の2401.5ルーブリ，タンボフ州の2554.6ルーブリ，イワノヴォ州の2595.1ルーブリなども，その低さが眼を射る。

逆に名目賃銀が高い方では，最高水準グループに位置するのがまずタイミール自治管区の月額1万1650.3ルーブリ，さらにネネツ自治管区は1万2626.8ルーブリ，ハンティ-マンシ自治管区1万4634.3ルーブリと高くなり，全国最高額はヤマロ-ネネツ自治管区で1万5876.2ルーブリを記録している。これらの自治管区の勤労住民は，多数が主として石油・ガスを主力とする採掘=鉱山企業で労働している。たとえばヤマロ-ネネツ自治管区はウレンゴイを初めとする天然ガス，ホルモゴール油田などの石油採掘が主産業となっている。ハンティ-マンシ自治管区も石油・ガス採掘に依拠し，タイミール自治管区には石油・ガスの他に多金属鉱があり，ニッケル・白金で有名な「ノリリスク・ニッケル」は世界的な巨大独占企業である*（もちろん，これら地域の高賃銀には，その他に，いずれも寒冷地であり，いわゆる「寒冷地手当」に類似の追加賃銀が付くこと，また遠隔地のため生鮮食品等の消費物資が高価格であることなども考慮に入れる必要がある）。

＊ 最近の『フォーチュン』誌による世界上位企業500社の中には，ロシアから次の5社が入っている（05年の米ドルベース売上高順位）：――ガスプロム（508億ドル・第102位）；ルゥクオイル（463億ドル・115位）；ロシア統一電力ЕЭС（278億ドル・213位）；ロスネフチ（177億ドル・367位）；スゥルグトネフチェガス（152億ドル・443位）。旧ソ連時代の全国単一電力網施設を受け継ぎ文字どおりの独占資本に転化したロシア統一電力以外は，いずれも石油=ガス採掘にかかわる巨大独占資本である。また，「ノリリスク・ニッケル」の金属製品売上高は05年度72億ドルであった。純利益総額は23億5200万ドルで，前年比26%の増加を記録した（06年6月発表）。

ここで一論点，ロシア的改版=本源的蓄積に「反対の作用」を及ぼす要因にも触れておく必要がある。すなわち，上記「市場経済改革」のなかでの賃銀圧下，「屈辱的」賃銀水準にもかかわらず，それを多少なりとも緩和し，問題激発を防いだ要因である。

改革開始後の数年間は，労働報酬のいわゆる「隠れた支払形態」（「封筒入り賃銀」などとも）がロシア全国で極めて広く行われていた。正式に登録された企業においてすら，就業人員の20%が賃銀契約条件に定められた額以外の賃銀を実際に受け取っていた，という推計もある。雇用者がこのような非公式賃銀を支払う原因は，まず第一にいわゆる「社会（福祉）税」から逃れるためである。当時の「社会税」は「労働支払フォンド」に応じてかなり高くなるシステムであったからである。また操業率の極度に悪い企業としては，正式契約を逃れて，不完全就業形態の非公式労働者を多数雇用したいがためである。

1999年以降，ロシア**全国の平均賃銀**は毎年30%平均で上昇するようになった。他方物価の平均上昇率は年間16%であった。しかもその率は年々下降してきている。すなわち，2000年の消費者物価の上昇は年率20.1%であったが，03年には13.7%，04年には10.9%まで下がった。もっとも，05年の政府予測では物価上昇年率は10%まで下がるはずであったが，インフレ基調は毎月1

～1.5%で継続し，実際には05年の消費者物価上昇年率は12.7%と逆戻りしている。それでも06年の実質賃金上昇率は，たとえば4月には12%を超えるなど，月によって記録的な伸びを示した。

しかし問題は「平均賃銀」にあるのではない。上記06年4月の平均賃銀は9963ルーブリ（暫定数値）であったが，依然としてまず産業間の隔絶的な差がある。たとえばガス産業は4万8000ルーブリ（3月，以下同），石油産業3万2000ルーブリに対して，農業3973ルーブリ，繊維産業4604ルーブリなどの産業もある。教育や保健分野の賃銀も平均水準からはるかに後れをとっている。さらに，一部ジャーナリズムにおいても「重要なのは…全体の所得増加が貧困層の家計に与える影響である」とされ，富裕層が「獅子の分け前」を獲り，貧窮民が屑しか得られないのでは，大統領の公約である貧困縮減という緊急課題がますます解決から遠のく，と論じられている（“Экономические новости России и Содружества”, №12, июнь, 2006 г.)。これについては後述するところがある。

Ⅳ　消費市場 ── 消費生活の全体的劣化と奢侈的消費との隔絶

ロシアにおける一般住民の消費支出構成は改革開始後90年代に急激に悪化した。すなわち，急速な物価上昇が家計を圧迫し，まず第一に必要不可欠な欲求，主として必要最低限の食糧充足を最優先にしなければならなくなったからである。

1．消費の規模と構成の変化

まずロシア一般住民の**消費規模の推移**を見ると（**第5表**参照），1991年に転換が起きた。それまでは50年代から80年代まで，逓減傾向はあるもののほぼ一貫して平均年間数パーセントから10パーセント強の伸び率を示していたものが，91年には4.7%の減少を記録し，92～94年の3年間横ばいのあと95年に6.2%，98・99年にそれぞれ3.2%，5.8%の減少となった。その結果，90年から99年までの10年間に，ロシア小売商業の実質売上量（現物量指標）は大幅に減少したのである。すなわち，90年を100とする小売商業売上量指標は99年に87.4の水準にとどまっている。2000年以降になってようやく売上高の急速な回復が見られ，02年にやっと90年の水準を超えるに至るのである。

また90年の「住民向け有料サービス」の実質売上高（対比価格）を100とすると，最低点となった96年には，その水準がわずか23%にまで落ち込んだのである。翌年以降は98年を除いて毎年数パーセントの上昇が見られるが，03年になっても90年の30%弱にとどまっている状態である。

消費市場のこのような動きの背景には，ロシア国民の購買力圧縮による有効需要減退があることは云うまでもない。すなわち，改革開始直後90年代初めを中心とする急激な物価騰貴によって，一般国民の貨幣所得と貯蓄・資産は著しい減価に見舞われた。そのため大衆的な購買力は一挙に大幅縮小し，その後ある程度所得増加が物価上昇を上回ったにもかかわらず，10年間は基本的に補償されず旧水準に復することがないままであった。そのうえ98年にはロシア「金融危機」が引き起こされ，それがロシア経済の復興過程と購買力回復過程に水をかけることとなった。その結果，一般住民の実質的な消費需要は再び大幅に減少せざるをえなくなったのである。

改革開始後の数年間で，小売商業の商品構成も大きく変化し，食料品の割合が大幅に増加し，それに対応して非食料製品の割合が著しく減少した。これは消費者大多数の経済的=物質的状態が全般的に悪化したことを反映している。

食品消費の絶対量の変化に立ち入って

第 5 表　商品別小売量指数（1990 年＝100）

年次：	1991	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
商品全体	95.3	91.2	91.4	95.9	92.8	87.4	95.3	**105.7**	115.6	125.3
食料品	98.4	87.4	85.8	91.1	90.2	84.5	90.8	**97.7**	**107.6**	115.7
高脂肪チーズ	79.1	93.4	109.1	119.8	121.4	115.3	147.3	169.2	204.6	**236.7**
アルコール飲料	104.3	145.8	111.7	119.5	118.3	123.8	130.5	157.1	178.3	**195.6**
植物油	81.6	95.8	96.2	112.0	109.8	113.0	128.2	137.3	139.7	**163.5**
穀物粉	89.1	104.3	109.0	107.0	121.5	126.0	127.9	128.1	139.8	**132.1**
ジャガイモ	93.6	106.1	102.9	105.0	109.8	87.6	102.2	114.5	109.7	111.0
茶	52.7	103.7	88.1	88.7	82.0	74.2	86.5	98.4	110.1	121.4
魚類・魚加工品	79.0	75.3	88.9	95.6	93.7	88.9	96.4	97.5	95.8	100.1
肉類・肉製品	98.0	75.3	81.0	83.3	74.4	70.0	73.7	80.1	89.8	93.8
野菜	82.2	97.0	96.0	85.6	76.3	66.2	81.4	81.8	83.4	84.0
菓子類	87.6	78.2	73.4	76.1	74.7	66.0	70.5	79.6	86.6	92.9
果物・漿果類	85.0	87.1	100.2	93.1	78.2	49.8	60.5	64.3	70.1	74.9
パン・パン製品	108.2	61.6	60.3	62.1	64.4	64.4	62.4	63.5	63.9	62.5
砂糖	72.3	54.0	55.8	61.9	52.5	55.7	55.7	58.1	63.2	62.1
鶏卵	100.2	64.2	58.5	57.8	58.3	57.9	61.7	62.3	68.1	73.2
牛乳・乳製品	102.6	33.2	40.7	39.9	39.9	35.5	37.1	37.3	39.5	40.2
マーガリン	59.3	44.5	43.3	47.9	47.2	44.7	46.2	51.2	54.3	55.0
動物性油脂	89.6	69.5	73.2	73.0	64.8	61.7	64.6	70.4	74.7	74.3
食料品以外	93.0	92.4	94.2	97.9	92.9	88.0	**97.2**	**110.6**	120.2	131.3
トリコット製品	92.7	148.4	157.0	164.2	164.4	152.4	167.4	180.7	194.8	**204.7**
香水・化粧品	84.1	156.4	175.6	157.7	139.3	106.4	127.1	153.6	150.2	**164.2**
タバコ類	130.2	214.3	188.4	185.9	140.6	127.2	150.1	153.1	163.8	**164.6**
医薬品	97.9	78.5	79.3	110.1	111.5	104.7	121.2	148.0	167.6	**187.4**
革靴	88.5	90.6	106.0	109.7	108.4	99.1	108.3	116.9	135.5	141.2
乗用車	81.2	131.8	99.9	159.8	119.2	105.7	105.2	100.9	128.8	**144.1**
貴金属・宝石類	121.8	102.0	87.5	107.7	103.0	83.9	89.3	104.3	119.8	**128.3**
縫製品	88.1	101.2	92.0	90.3	90.2	85.9	88.9	94.9	93.5	98.9
織物・布地	75.5	62.4	56.6	55.8	52.7	51.4	49.5	41.3	41.0	44.3
靴下	59.3	49.3	48.3	50.9	44.1	37.2	42.7	48.0	50.7	53.4
合成洗剤	79.2	47.3	49.8	67.4	64.2	47.8	54.8	66.3	80.0	85.2
化粧石鹸	61.4	67.5	74.0	92.0	79.1	64.5	73.4	84.7	93.7	98.8
時計	101.9	105.0	93.1	85.6	71.6	41.8	47.6	50.6	48.7	49.0
ラジオ	101.0	61.3	56.1	52.2	53.2	36.5	41.2	55.2	65.8	65.4
ラジカセ	102.0	76.5	48.3	49.0	21.4	21.7	24.7	28.3	32.9	37.3
テレビジョン	105.0	87.7	65.5	66.4	56.6	44.4	54.0	63.7	76.8	83.2
冷蔵庫	100.6	87.7	67.0	69.0	61.9	68.6	71.7	83.9	96.1	105.4
洗濯機	102.0	83.7	67.1	68.4	46.8	32.1	37.1	46.4	57.7	64.3
家具	99.6	85.2	82.9	75.8	63.2	58.2	67.3	77.5	84.8	90.8
建築資材	79.6	34.9	34.9	49.5	50.7	53.7	54.7	56.3	64.0	66.1

出典：Росстат., “Российский статистический ежегодник. 2004: Стат. сб.”, М., 2004 г.

1990 年と比較した 2001 年の指標を見ると，大部分の食品について，一般住民消費が単なる量的変化ではなく質的に異なる，範疇の転換ともいえる減退を示している。すなわち，牛乳および乳製品は 43%，果物・漿果類 11%，肉および肉製品 24%，砂糖・菓子類 16%，魚介類および魚製品 7 %，卵 13%，それぞれ減少したのである。そのうえほとんどの住民は加工度の低い食品の購入を増やして，炊事という家事労働を増加させてでも金銭出費を節約しようとしたのである。

上記の出費軽減目的による低加工食品の購入増を示す例をもう一つ挙げよう。92 年から 02 年の間に食パンやパン菓子類の販売量

は40%も減少した。これは収入減・購買力低下にさらにパンの値段が跳ね上がったことで追い打ちがかけられたことによる。同時に他方で小麦粉の売上量が約4割方増加した。明らかに消費の一部は，経済的=金銭的な苦況から，未加工製品をより多く選択せざるをえなくなるという傾向が現れている。

また，多くの消費者は食品の無駄を省き贅沢な利用をやめ，さらに家畜（およびペット）飼育用の食料（とりわけ穀物）を減らしたり無くしたりしてもいる。「自由主義改革派」の政治家=理論家は，上記の食品消費量大幅減退をもっぱら消費合理化という理由で説明しようとしていた。いわく，改革開始後の「食品消費の合理化」こそ，それまでのソ連時代の無駄な浪費を無くしたのであり，浪費に対する合理的消費が消費減退の主要因である，と。社会主義時代の必需品低価格が消費の無駄を促していた（水道ガス電気など住宅サービスを含め）ことは確かであるとしても，消費合理化を消費減退の主因とするのは，他のあらゆる指標から見て，いささか弁護論に過ぎるのではあるまいか。

他方この同じ92年から02年の10年間に，衣料品の販売量は改革開始前の水準を回復し，履物は17%多く販売されるようになった。とくに目立つのは植物性油脂の販売量で2.5倍にも達している。これは一つには動物性油脂に代わって植物油が消費されるようになったことの反映でもあろう。医薬品の売上量も，97年と2000年以降とくに急増し，1.5倍の水準になっている。

にもかかわらずもう一方では，健康に有害な商品の売上割合が急激に拡大している。アルコール飲料とタバコ製品がそれで，アルコールは90年の売上を下回ったことはなく，01年に57.1%超の水準に達した（03年にはほぼ倍増するに至る）。タバコは90年代半ばまで猛烈な勢いで増加し95年にすでに倍増，その後やや落ち着いて01年は53.1%超，03年には64.6%の増加となっている。現在に至るまで，アルコールもタバコも，いずれも確実に増加傾向が続いている。

国民生活水準の間接的な指標の一つとなるのは，住民一人あたり乗用車の台数である。改革開始からの期間に，乗用車の所有台数は2倍以上も増加した。乗用車販売台数は，90年当時97万1000台であったものが，02年には124万8000台に増加した。これはロシア国民全体の消費構成が変化した結果であり，食品の無駄な消費の節約とともに，改革による一つの積極面を表しているとも見られよう。それと同時に，広大なロシアで潜在的な需要が大きいところへ中古車を含め外国産の車が大量に売り込まれた結果でもあり，また，少数ではあるが「新ロシア人」=新興富裕層の購買力を示すものでもあろう。

以上の分析については，第5表をも参照されたい。

2.「住民向けサービス」の変化

ロシア庶民の経済的=物質的状態が劣悪化していることは，住民向けサービスの売上高だけでなく，**供給絶対量**そのものが減少していることによっても証明されている。

まず交通=運輸サービスの旅客利用状況は，改革開始後全期間を通して減少している。あらゆる交通=運輸手段の利用客が減っているが，そのうちでもタクシーと海運について一般客の利用は激減しているといってよい。公共交通全体の利用客数は90年の482億3800万人から03年の370億8300万人に，3/4の水準にまで低下した。タクシーは5億5700万人から1000万人へ，海運は1600万人から60万人に，ほとんど利用しなくなったと云ってもよいほどである。河川運輸と航空運輸は質的変化を意味するほど減少し，比較的程度は少ないが鉄道利用でさえも目立って減退している。すなわち鉄道旅客はこの間31億4300万人から13億40万人へ，4割水準

にまで低下したのである。最も利用客の多いバスでも，286億2600万人から178億9800万人へ6割強に落ち込んだ。

逆に利用客の増加しているのは市電・トロリーバス・地下鉄で，この間約5％から10％強ほど伸びている。このことは一般消費傾向の変化と同様に，家計支出をできるだけ節約し，必要最低限の移動を低料金の交通手段に限り，遠出・旅行・「贅沢な」交通手段を避けていることを示している。

飲食店（外食）の実質売上は90年から2000年前後までに，ほぼ1/3以下の規模まで縮小した。90年を100とする指数（対比価格による）は，99年が29.4，2000年が32.0であった。21世紀に入って徐々に拡大してきているが，03年になっても4割まで回復していない。

住民向け有料サービスの**提供構成**についても，この間，相当顕著な変化が生じた。すなわち，一方では「日常生活サービス」の割合が減少し（これは各家庭の資金不足から，生活用役はできるだけ自家労働ですませ，有料サービス業の利用を減らしたり，あるいは全く利用しないようにしていることで説明される），他方で「住宅=公共サービス」，「医療サービス」および「教育」などの提供割合が著しく増加したのである。具体的な数値を例示しよう。「日常生活サービス」・「住宅=公共サービス」・「医療サービス」・「教育」それぞれの構成比は，93年それぞれ29.4％，10.3％，1.7％，2.4％であったが，01年には13.9％，21.6％，4.7％，6.9％となった。03年でもそれぞれ10.7％，21.8％，4.8％，6.7％と基本的に変わっていない。このような構成比の変化をもたらした最大の原因は国家の社会福祉=保障政策の根本的転換にある。「冷戦」下=「ソヴェト社会主義」であっても，社会主義国家として後者の諸サービスに対し，従来大きな財政支援を行っていた。「市場経済への移行」，より正確には「資本の本源的蓄積」を進めるロシア国家は，「社会主義の残滓を払拭する」ため基本的にそれを停止することになった。それによって，住民自身がそれぞれ必要最低限のサービス消費に対し，従来ありえなかった多額の支出を余儀なくされるに至ったということである。

さらにもう一つ，一般国民の生活水準低下を証明する事実は，庶民大衆が劇場・博物館・映画館などの文化施設を利用する回数が減っているということである。たとえば，90年に劇場に観劇に出かけた人数は延べ5560万人であったのに対し，02年には3010万人にまで減少してしまった。同様に，90年の博物館訪問者数は1億4400万人であったのが，02年には7590万人と半減に近い有様となった。同じく映画館での映画鑑賞者数は，1億6090万人からたったの4700万人へ，1/3から1/4近い水準に落ち込んだ（映画館の観客動員数は97年を最低として年々増加してはいるが，03年でも5200万人に過ぎない）。とくに映画館の年間動員数でロシアはヨーロッパ中で最低部類の国に入る。ロシアより少ない国は，モルダヴィア・マケドニア・ウクライナ・リトワの4ヶ国だけである。

最後に次の点を指摘しておかなければならない。現在のロシア消費市場にとって特徴的なのは，明白な階層分化が現れているということである。消費市場のそれぞれ違う分野が，それぞれ違う住民階層に分けられて占められている。たとえば，観光旅行や保養施設等のサービスは，事実上完全に高額所得者向けのものとなっている。また必需品以外の商品=物資に対する市場の需要は，相当程度がいわゆる「中流」階層の消費動向に依存している。そして最後に貧困層の消費動向に連動しているのは，もちろん必要最低限の生活欲求を満たす必需物資=商品の市場である。

次にこの社会階層分化の状況そのものを見よう。

V　社会階層の分化——「大量的貧困層」と石油=ガスを基盤とする「世界水準=大富豪」の創出

ロシア国民の生活水準の変化は，各種社会階層の貧富の格差と連関しあっている。国民全体の平均的生活水準の低下は全階層に一様なものではない。一方では全体としての生活水準の低下が階層格差の拡大を伴って現れ，また逆に階層格差によって生活水準の全体的低下が引き起こされたものでもある。

階層的な格差の拡大を示すため，まず一般的な貨幣所得分布状況の推移を示す**第6表**を下に掲げる。

1．大量的な「新貧民層」

今日のロシア社会はいくつかの社会階層に分割されており，各階層はそれぞれ相異なる固有の経済的利害を有している。それによって各階層は，まずもって労働市場と資本市場において，そして消費市場においてもまた，それぞれ別個別様の行動をとるのである。「市場移行改革」の進行に伴って収入や財産について分配の不平等が大きくなった。利害が相違し対立する社会的階層の分離・分解が進行した。そのなかで全体的な生活水準低下がもたらされ，**大量の貧困層**が形成された。これは「市場移行改革」の最も特徴的で重大な結果となった。

ロシアにおける大規模な貧困の増大は，「改革」によって引き起こされた労働=就業機会の激減と労働収入の喪失，顕在的・潜在的な事実上の大量失業，「社会的消費フォンド」の破壊と市場的社会保障機構の不備，そして安定就業者とはいえその低賃銀・低収入，とくに農村および小都市住民の極端な低収入水準等々，数多くの要因によってもたらされたものである。周知の一例を示せば，国内総生産（GDP）に占める賃銀の割合が，USAの場合約48%であるのに対し，現ロシアでは26%にすぎないのである。

その結果ロシアにどのような状況が現出したか。いまや労働可能年齢層で高度の技術資格を身につけた人々が，大量貧困層の相当部分を占めるに至ったのである。「新ロシア貧民」の大量出現とでもいう現況にほかならない。

まず**最低生活水準以下の階層**を見よう（以下の階層区分については，「ロシア生活水準センター」ВЦУЖの基準と推計を参考にした)。公式統計による「最低生活費」以下の収入しか得ていない人々の数は，ソ連崩壊直後92年に全国民の実に1/3にも達した。その後95年に約1/4となり，97年にはかなり改善さ

第6表　住民貨幣所得の階層分布

年次：	1980	1990	1991	1992	1995	1996	1997	1998	2000	2001	2003
貨幣収入（全体：%）	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
5階層区分別：											
第1層（最少収入20%）	10.1	9.8	11.9	6.0	6.1	6.1	5.8	6.0	5.8	**5.6**	**5.6**
第2層	14.8	14.9	15.8	11.6	10.7	10.7	10.5	10.5	10.4	10.4	10.3
第3層	18.6	18.8	18.8	17.6	15.2	15.3	15.2	15.0	15.1	15.4	15.3
第4層	23.3	23.8	22.8	26.5	21.7	21.8	22.3	21.5	21.9	22.8	22.7
第5層（最多収入20%）	33.8	32.7	30.7	38.3	46.3	46.1	46.2	**47.0**	**46.8**	45.8	46.1
所得格差係数（%）	…	…	…	…	13.5	13.1	13.6	13.8	13.9	14.0	14.3
ジニ係数			**0.260**	0.289	0.387	0.385	0.390	0.394	0.395	0.398	**0.400**

1）1980年と90年との貨幣収入は，住民の個人副業純生産の価値を含む総収入

出典：Росстат., “Российский статистический ежегодник. 2001: Статистический сборник”, М., 2001 г.; Росстат., ”Российский статистический ежегодник. 2004: Стат. сб.”, М., 2004 г.

れほぼ1/5までに減った。しかしその後98年の「ロシア金融=経済危機」を経て，1999-2000年には再び30%近くまで跳ね上がった。最近の公式数値では，「最低生活費」以下収入層の対全国民比率が，02年24.2%，03年20.4%となっている。これがロシアにおける極貧層を構成する。それに対して一部の専門家は，ロシア国民の生活水準を評価する場合には住宅保障があることも考慮すべきであるとしている。すなわち，ロシア労働者は「社会主義の残滓」によって，最低限の労働力再生産が可能な所得が得られているというのである。しかしながら，住宅費を除いても公的に決められた「最低生活費」は決して労働力の最低の再生産ですら維持しうるものではない。

逆に，上記住宅保障と最低労働力再生産という二つの基準要因を考慮に入れれば，ロシア貧困層の割合は56.4%にまで拡大する。すなわち，最低生活費以上の収入があるものの最低の労働力再生産可能な家計に達せず，また社会的標準の住宅保障がない国民が36%もいるということになる。これが現在のロシア貧困層の現実の状況にほかならない。

貧困層の消費行動の特徴は，消費全体の中で食料品の額が大きな割合を占めていることである（その割合は約70%にも達する）。またそれと対照的に，非食料製品の消費割合が極端に低い。貧困層の消費支出については，ほかにも特殊な構成を示すものがある。すなわち，すでに国民全体の消費行動にも現れていたとおり，「家事の具体的=有用労働化」とでもいうべき傾向である。つまり，できるだけ加工度の低い食材を購入し家事労働で食品を用意し，また各種有料サービス（クリーニング・各種修繕・仕立てなど）をできる限り家事労働ですませる，ということである。有料サービスの利用を削ることは，貧困層の大部分にとって家計支出を節約する最も当たり前の形態である。

さらに貧困層の家計上の特徴は，貯蓄率が極度に低いことである。あるいは全く貯蓄がない場合も少なくない。

2．「新ロシア人」富裕層 —— 世界的「大富豪」の出現

他方，「市場移行改革」の過程で「新ロシア人」と称される富裕層が形成されたことは，すでに周知のところである。その一般的な基礎は，投機・詐欺・強奪，国有資産横領，バウチャー買い占めなどを含めて，あらゆる手段による貨幣・資産の蓄積・集中にあり，また「発達した」「文明的」資本主義国には見られないほど激しい，労働「搾取率」にある。貧困層大量創出の一基礎要因となったGDPの「分配比率」を再度見直してみれば，さきの賃銀割合26%に対して（USAでは48%であった），利潤割合はじつに30%にも達している（USAは15%）。

「新ロシア人」は全人口中どのくらいの割合を占めているのか。数パーセント，せいぜい5%弱ともいわれていたが，それは正確には中流上層をも含めた人々のことであって，「相当の営利資産や財産を所有する」質量ともに本格的な富裕層と規定しうるのは，人口のわずか0.2%程度を占めるに過ぎない。

しかしその富裕度は極めて大きくなっている。とくに巨大富裕層，**世界水準的「大富豪」**がロシアにも少数ではあるが出現してきている。投資銀行「メリル・リンチ Merrill Lynch」およびコンサルタント会社「キャプジェミニ Capgemini」の推計では，ロシアにも保有資産が百万米ドルを超す「ビジネスマン」が，03年現在約8万4000人存在するようになったとされている（ロシア全人口の0.06%にすぎないとはいえ）*。また『フォーブス』誌によれば，現在ロシアには資本金総額が1兆1020億ドルを保有する36人の億万長者がおり，そのほかに個人資本が2億1000万ドルを超える64人のロシア人資本家

がいる。

＊ 05年に関するメリル・リンチとキャプジェミニの推計によれば，ロシアのかかる「百万長者」の数はこの一年で17.4%増加した。これは世界平均の増加率6.5%をはるかに上回り，韓国の21.3%，インドの19.3%に次ぐ伸びである。このような「ロシア富豪」の急増は，世界経済の好景気のなかで原油価格の高騰によって石油ガス資本に巨額の利潤がもたらされたことによる。その上に出来した，昨年からの株式「ブーム」(主として外資による)は資産を倍増させたとされている。この巨額利潤が社会的再生産の機構の中に定着するか否か，これがロシア経済の今後の発展を左右することになろう。すなわち，自律的な拡大再生産＝発展経路の確立か，それとも発展なき「ブーム」か，という問題である。この考察は別稿を要する。

以上に挙げた百万長者や億万長者たちは，基本的にすべて鉱業=採掘産業の資本家である。これら産業資本の製品は「世界価格」=国際市場価格で実現される。そのためここでは一般的な利潤の他に，実際上すべての絶対地代と一部の差額地代が，これら産業資本の手中に収められうるのである。彼らが手にしうる地代総額は，現在ロシアで施行されている「自然利用税」の大きさを何倍も上回る規模に達している。この巨額の地代を含む剰余価値こそ，世界水準に肩を並べる「ビジネスマン」の個人資産を造りあげ，かつてないほど大規模に増大せしめた源泉に他ならない。

鉱業資本の獲得する地代(絶対地代全部と差額地代の一部)は，多くの国家では租税形態で国家予算に収用される部分がかなりある。それは，自然資源の保持=再生産にかかる費用も含め，またその他のさまざまな社会的必要に対する財政資金として利用されうる。かかる社会的控除は，構造的危機を経験し，社会主義との競争を乗り越えてきた資本主義経済においても，とりわけ教育・保健・各種社会保障などの社会政策実現のための資金として必要不可欠になっている。しかるにロシアにおいては，この種の社会政策が，その実現に必要な資金の不足によって，極度に切り詰められ，ぎりぎりまで縮小してしまっている。ロシアの租税制度は，産業資本に対しては重いとされているが，一部企業の利益になるようにできており，これまでのところ社会的再分配にはあまり役立っていない(稿末補注参照)。

それを支え，さらに促進しているのが現在のロシア所得税制である。ソ連時代とくに70年代にできあがっていた累進課税制度は，ロシアでは改革過程の中で廃止されてしまった。周知のとおり「所得隠蔽を排するため」として，13%の一律課税制度が採用され，現在に至るも累進課税制を採る政策方向にはない*。

＊ ロシアのクゥドリン財務相とグレフ経済発展相は，将来的には累進所得税制度を採用しえようが，今のところ現行13%課税率を変更する方針がないということを明言している(Прайм-ТАСС 14.06.06)。すなわち06年6月に開催された第10回国際経済フォーラムの席上次のように発言したのである。すなわちいう，「現在ロシアではこのモデル[すなわち累進課税制度(筆者)]はうまく機能しない」，「資本が闇から出てくるまで長い期間を経過する必要がある」と。

3．不安定な「中流階層」——エリツィン的観念の不成立

ロシア「市場移行改革」の公式目的の一つは，安定した「中流階層」をつくり出すことにあった。それは，エリツィン好みの「アメリカのような民主主義」の担い手になるはずであった。

したがって現時**ロシアの「中流階層」**は，「改革の成果」という観点からとくに注目されるのである。ただに注目するにとどまらず，注意する必要がある。まず，一般的に「中流層」とされているのは，国民のうち，所得が

主として労働報酬から成り，家計収支がとにかく黒字になっている社会的グループのことである。家計収支が赤字であるか黒字であるかによって，まずは形式的に貧困層と区別されるのである。しかしこれは，上に見た極貧層を超える家計層をすべて中流とするものであって，本格的な「中流階層」の規定とはなっていない。

中流階層における家計支出構成は，物的生活維持が一応成立する型を提示する。すなわち，食費の割合が比較的低く，かなりの部分は非食品製品や各種サービスに支出されている。また「休息」(レジャー) や教育に対する支出も相対的に大きい。さらに食費中の構成比をみると，魚介類や果物の消費が比較的多く，主食のパンやジャガイモの消費が相対的に少ない。たとえば，03年現在，第1分位住民20%（さきにみた「極貧層」部分に相当する人口）の家計では，食費が55.2%を占め，「休息=文化費」と教育費とが合わせて3.1%にしかならない。それに対し，第3分位，すなわち下位から三番目の所得を有する人口20%の住民では，すでに食費が支出全体の半分以下45.5%にへり，文化教育費が5.0%にふえる。さらに第4分位ではかなり安定的な型に移り，それぞれ37.4%および8.6%となっている。第3分位にしてもこのような比率であり，第4分位以上がかろうじて「中流階層」とされうる。

またこの層では貯蓄の割合も，貧困層に比べて相当高くなっている。

しかし**ロシア「中流階層」の厚み**はそれほど大きくはない。この問題に関する大多数の専門家の評価によると，03年現在の「中流階層」の割合は，全国民のほぼ35%から40%程度となっている。しかもそのうち約33%が「中流下層」と規定される部分である。ここで「中流下層」とされているは，所得が最低の労働力再生産費以上で，社会的標準以上の居住面積をもってはいるが，それ以上の中流階層としての余裕ある物的=金銭的資産を持たない層のことである。

そして本来的な，「限定なしに中流とされうる」階層そのものは，せいぜい9%程度にすぎないとされるのである。これは人口にして約1300万人，世帯数にして約500万世帯に相当する。ここで「本格的な中流層」と規定されるのは，月収がモスクワ以外の地域では1万2000～2万7000ルーブリ程度，モスクワ市では3万5000ルーブリから7万ルーブリの範囲に入る人々である。またここに入る人々は，貯蓄率が貨幣収入の5～20%程度あり，何らかの動産および不動産（標準居住区すなわち平常居宅および私有ダーチャ=保養別宅などを含む）を所有している階層である。それを超える「中流上層」は，収入の点ではかなり裕福な生活を可能にする額を持つが，富裕層ほどの資産・財産を保有していない。これは人口の約1.3%と算定されており，専門家によってはむしろ「富裕層」とされる。一般にはさきの「新ロシア人」に含められる*。

＊ 最近の一推計（社会設計研究所タルゥシン部長による）を紹介すれば，現在ロシア中流階級に属するのは全人口の25%ほどであるという。ただしそのうち15%は中流下層で，8%が中流中層，2%が中流上層とされている。この中流上層は，人口10%の「新世代富裕層」の「補充部隊」となっている。他方貧困線以下の層はロシア人口の15-17%を占め，そのうち8%は「最極貧層」を成している。以上についてはНовые Известия　22.06.06による。

また，ロシア中流層のもう一つの特徴は，**階層としての安定度**がかなり低いということである。それは98年の「金融危機」によっても証明された。「金融危機」によってもたらされたロシア経済の危機的状況によって，ロシア中流階層は急激に減少し，逆に貧困層が再び大幅に拡大したのである。98年危機による貧困層再拡大については，さきにみた

とおりである。

以上総じて，ロシア「中流階層」として規定されている層は，世界的水準の中流階層と富裕の質・量でほとんど変わらないものがあるとしても，そのような層はいまだロシア社会の中で「安定的で支配的な」(またその意味でまさに中流の) 一つの階層とはなりえていない，とすることができよう。

4．地域格差に表された階層分化

ロシア国民の格差形成には地域的要因も影響を与えている。各地域間の格差も社会格差の構成要素の一つとなっており，ロシア社会の階層分化に作用を及ぼしている。

ロシアの地域間所得格差は相当に大きい。全国7連邦管区別の名目所得についてみると，住民中貧困層の割合が最も大きい地域には，ヴォルガ沿岸と南部ロシアとの両連邦管区が数えられ，逆に富裕層の多い地域には中央連邦管区が入っている。中央連邦管区の中ではなんといってもモスクワ市の存在が大きな比重を有しており，その影響が現れている。

もう少し立ち入って，名目所得だけでなく住民購買力その他を考慮した**生活水準指標**について，連邦管区の下にある89の連邦構成自治体（共和国・地方・州・全国市など）をも含めて，03年の地域間格差の状況を観察してみよう。

まず生活水準の点で他地域に抜きん出ているのは**ウラル連邦管区**であって，ここでの住民購買力はロシア最高の値を示している。この連邦管区内の各行政地区で生活している住民は，一人あたり平均貨幣所得によって，他のどの地域よりも多くの商品およびサービスを購入しえているのである。この管区においては，さきにみたように最高の賃銀水準を持つヤマロ-ネネツ自治管区やハンティ-マンシ自治管区を擁するチュメニ州が主役を演じている。その他の連邦管区，極東・南部・ヴォルガ沿岸・北西部・シベリア・中央各管区について，管区内生活水準をそれぞれランクづけすることはかなり複雑であり，実際上困難である。そこで各管区内の行政地区まで降りて概況を見よう。

さきに貧困層の多く見られた**ヴォルガ沿岸連邦管区**において，生活水準のランクでロシアのトップクラスに入るのは，サマラ州およびペルミ州であり，さらにタタルスタンとバシコルトスタン両共和国も同様の上位に入る。これらの連邦構成自治体は，所得の購買力，貧困度指標，裕福な住民の割合などの点から見て，他の連邦管区内自治体を凌駕するロシア最優良地域となっている。ただしモスクワおよびサンクト・ペテルブルク両市とコミ共和国は例外で，全体としての生活水準指標はサマラ・ペルミ両州およびタタルスタン・バシコルトスタンを上回っている。他の連邦管区，シベリアおよび極東はいわずもがな，中央管区と北西管区においても，ヴォルガ沿岸管区のこの最良地域ほどの安定的で広範なトップ地域グループは存在しない。逆にこの最良地域グループ以外のヴォルガ沿岸管区内行政地域は，たとえば北西管区の中位地域以下の水準にとどまっている。この管区内では地域間の生活水準格差が激しいことが分かる。

北西連邦管区においてトップ地域となっているのは，上述のサンクト・ペテルブルク市およびコミ共和国のほか，ネネツ自治管区とヴォログダ州である。その他の中位地域区は，全体的生活水準指標について，とくに貧困層が少ない点で他の連邦管区の中位グループに比べて，相対的に高い傾向を示している。

その他の連邦管区の高位生活水準地域グループは，**中央連邦管区**では断然他を抜くモスクワ市・モスクワ州，極東管区ではサハ（ヤクート）共和国，ハバロフスク地方，マガダン・サハリン・カムチャツカ各州およびチュコト自治管区などがある。しかしこれらの連邦管区における中位水準地域は，地域貧困層が広大な規模で存在し，富裕層の層が薄

く弱小で，一般的な貨幣収入の購買力が相対的に低いという特徴がある。とくに**極東管区**では，中位水準地域をグループとして析出するのが困難であるとした方がよい。ユダヤ人自治州・沿海地方・アムール州・コリャク自治管区などは，上位地域グループから顕著な遅れが明瞭であり，むしろ管区内の「アウトサイダー地域」とされうるほどである。

中央管区における中位水準地域の広大な貧困層，弱小富裕層，低位購買力という特徴は，ヴォルガ沿岸・シベリア両管区にも該当する。**シベリア連邦管区**においてはトップクラスに入る地域は無く，中位地域グループとしてつぎの各地域が挙げられる。すなわち，タイミールおよびエヴェンキ両自治管区，イルクーツク州・ノヴォシビリスク州，アルタイ地方，ハカシヤ共和国である。

南部連邦管区にも生活水準で他に抜きん出るような地域グループは無く，比較的良好な状況の地域として，スタヴローポリ地方とクラスノダール地方，およびロストフ州が挙げられるだけである。

次に03年における各連邦構成自治体別の各種格差を数値化した「**格差係数**」を一瞥しよう（前出ВЦУЖの算定による）。

まず「一人あたり地域総生産（ВРП）」についてロシア全国各自治体別の格差係数は50倍以上に達している。一人あたり地域総生産で最高水準の数値を示している地域は，1万9330ドルのヤマロ-ネネツ，1万9050ドルのハンティ-マンシースクおよび1万4640ドルのネネツ，以上三自治管区である。これらはすべて石油=天然ガス採掘の燃料採掘を主産業とし，最高の名目賃金額を記録している地域であることは，すでに見たとおりである。反対に最低水準の地域総生産を記録したのは，940ドルのイワノウォ州，1020ドルのトゥワ（トィワ）共和国，1190ドルのアルタイ地方である。一人あたり平均貨幣収入の購買力格差係数は10倍を超える。最高値はモスクワ市，ヤマロ-ネネツ自治管区，チュメニ州などで，最低値はウスチ=オルディンスキー・ブリヤト自治管区，コミ=ペルミャク自治管区，イングシェチヤ共和国などである。

次に「**貧困水準**（地域住民中の貧困層比率）」**の地域格差係数**を見ると，全国で格差は約6倍になっている。「貧困水準」の最も低い数値を示した地域（連邦構成自治体）は，やはりモスクワおよびサンクト・ペテルブルク両市で，それぞれの貧困層比率は9.7%および11.3%であった。さらにヤマロ-ネネツ自治管区がこれに続いたが，やや水をあけられ16.9%であった。逆に貧困層割合が最も高い数値を示した地域は，上出貨幣収入購買力格差と同じくウスチ=オルディンスキー・ブリヤト自治管区（58.4%），イングシェチヤ共和国（56.4%），コミ=ペルミャク自治管区（45.0%）の三地域であった。とくに前二地域は住民の過半，約6割近くが貧困層となっている点，地域全体としての困難さが浮彫りとなっている。

最後に，「**中上流生活水準**」**の地域格差**を見ておこう。住民中の中流および富裕階層の割合について全国の格差係数は38倍以上に達している。「中上流生活水準」係数が最大の数値であったのは，これまたモスクワ市でその割合69.5%に達していた。モスクワ市の約7割の住民が，全国的にみて中流以上の生活水準にあるということになる。それに次ぐのは約6割の住民が中流以上という地域で，州内自治管区を除くチュメニ州の59.5%および同州内のヤマロ・ネネツ自治管区58.4%であった。反対に中流以上層の割合を示す指数が最低であった地域は，わずか1.8%のウスチ=オルディンスキー・ブリヤト自治管区，3.4%のイングシェチヤ共和国である。それに次ぐのが1割の水準をクリアした10.9%のカルムィキヤ共和国であった。全体として不安定で層の薄い中上流層も，地

域別に見ればモスクワ市とわずかな地域に集中している。全国的な広範な中流層の形成にはほど遠いことが分かる。

ここに見られるように，現在のロシアでは地域間の格差が大幅に拡大したことは疑いない。この点，ソ連時代に連邦構成共和国間および経済諸地域間の社会的生産=所得格差を縮小しようとした政策に対比すれば，社会階層格差の創出=拡大とともに「抜本的な改革」を遂行したといえよう。これはもちろん，広大とはいえいやしくも単一国家としてのまとまりを求めるならば，大きな課題を残すことになるものとすることができる（もっとも，国民国家=国民経済の「旧い」枠組みを乗り越えて，一極的「グローバル化」に合体するという大戦略をとるということになれば，評価は違ってこよう)。

以上全体を一言で総括すると，改革開始後のロシアにおいては，人口動態が著しく状況を悪化させ（死亡率が出生率を上回る状態となった)，失業者が増大，労働支払は労働力再生産の機能を充たすことができなったうえ，絶えず物価騰貴の悪影響を受けており，基本的な食料および消費財の消費が減少し，国民の間の社会・経済的および地域的な格差・不平等が拡大することとなった。

同時にこの時期に特徴的なのが，かの「闇経済」の拡大・蔓延である。いわゆる「隠れた経済活動」が広まり，「闇の」労働市場が造りあげられたことである。一例の推計では国内総生産（GDP）の約20%に相当するほどの生産が闇経済で行われているとされている。公式に登録され，法的規格に合った商品やサービスを生産している企業においても，生産の実態は隠蔽され，製品「横流し」が横行している。また公式に登録せず，法規制を受けず「裏で」商品生産やサービスを行っている企業もある。このような「闇経済」は，一方で確かに国民生活の統計上の状況を事実上緩和する面を持っている。と同時に他方では，再生産の阻害状況を少しでも補うべきやむをえない活動でもある。それはさらに，この間一貫して進行してきた，ロシア国民の生活水準圧下の一条件となってもいる。

最後に「改革」後ロシア経済の全過程を貫く一基軸（本稿III－1，V－1参照）について付言すれば，ロシアにおける複数専門家の推計が一致しているのは，05年の住民貨幣収入全体における労働支払（「隠蔽された賃銀」をも算入して）の割合が，03年のときと同一水準にとどまるということである。しかも05年末には「隠蔽された賃銀」の大きさは多少なりとも減少したのではないかとされている。そのなかで資産のない貧困層の家計では，食費が貨幣収入を80%も上回っているという状況が続いている。

[補　注]

2006年初頭にかけて遅ればせながら，「買弁的」ロシア経済の最悪の結果を多少とも克服すべく，若干の政策措置が採用されはじめてきた。「買弁的」資本や外国資本に有利な資産分割を見直し，鉱業資本の独占する地代を国家予算に集中する税制を採用，外貨準備高を大幅に増加させ，対外債務の完済に努め，また予算外国家基金を設け全国的重点プロジェクトを設定・推進する，など，自立的再生産構造再建に向けての積極的方向も一部追求されはじめている。しかし，03年の創設以降急激に増大している「安定化基金」の利用については，独占資本間や政権諸勢力間での政策論争が引き続き，経済発展とその方向をめぐる理論対抗が生じている。

[参照資料文献]

全篇共通（基本統計集)：

1) Федеральная служба государственной статистики (Росстат.) “Российский статистический ежегодник. 2001: Статистический сборник”, М., 2001 г.
2) Росстат., “Российский статистический ежегодник. 2002: Стат. сб.”, М., 2002 г.
3) Росстат., “Российский статистический ежегодник. 2003: Стат. сб.”, М., 2003 г.
4) Росстат., “Российский статистический

ежегодник. 2004: Стат. сб.", М., 2004 г.
5) Росстат., "Социально-экономическое положение России. 2004 г.", М.
6) Росстат., "Социально-экономическое положение России. 2005 г.", М.

I　人口動態：
1) М. С. Тольц, О. И. Антонова, Е. М. Андреев, Рождаемость и трансформация институты семьи в современной России, "Вопросы статистики" №7, 2005 г.
2) А. Е. Суринов, "Уровень жизни населения России: 1992-2002 гг. (по материалам официальных статистических наблюдений)", М., 2003 г.
3) И. А. Збарская, Основные тенденции изменения демографической и социальной структуры российского общества: итоги всероссийой переписи населения 2002 года, "Вопросы статистики" №11, 2004 г.
4) М. Зурабов, Больничный лист, «Экономика и Медицина сегодня», Март 2005 г.- Интернет: http://www.mee.ru
5) Russia reports birth rate rise in otherwise gloomy demographic picture, RIA Novosti, 12. 02.2003
6) Росстат., Численность и размещение населения (Итоги Всеросйской переписи населения 2002 года,; В 14т.; Т. 1), М., 2004.

II　就業状況・失業
1) Р. Канелюшников, Занятость в домашних хозяйствах населения, "Вопросы экономики" №7, 2005 г.
2) В. Богдановкий, Труд и занятость в сельском хозяйстве, "Вопросы экономики" №6, 2005 г.
3) А. Е. Суринов, там же.
4) И. А. Збарская, там же.
5) И. Бочарова, Программы содействия занятости, "Экономист" №5, 2005 г.
6) В. Безруков, Б. Сафронов, Б. Мельников, Оценка динамики народного хозяйства и прогноз на 2005 год, "Экономист" №11, 2004 г.

III　賃銀・物価
1) С. Губанов, Рост отсталости и отсталость росты, "Экономист" №3, 2005 г.
2) Г. Ю. Дубянская, "Экономико-статистический анализ заработной платы в России. 1991-2001 гг.", М., 2003 г.
3) В. Куликов, В. Роик, Социальная политика как приоритет и приоритеты социальной политики, "Российский экономический журнал" №1, 2005 г.
4) А. Е. Суринов, там же.
5) Караул, инфляйия! "Экономика и жизнь" №6, Февраль 2005 года
6) В. Головачев, Промцены зашкаливают, а власть на это не реагирует, Там же

IV・V　消費と社会格差
1) С. Глазьев, Социально-экономичесий смысл бюджета-2005, "Российский экономический журнал" №9-10, 2004 г.
2) В. Бобков, Региональе неравенство уровня жизни населения, "Экономист" №12, 2004 г.
3) Его же, Дифференциация благосостояния, "Экономист" №6, 2005 г.
4) В. Безруков, Б. Сафронов, Б. Мельников, Оценка динамики народного хозяйства и прогноз на 2005 г., Там же.
5) С. Губанов, Рост отсталости и отсталость роста, "Экономист" №3, 2005 г.
6) Л. И. Нестеров, Перспективы повышения уровня жизни в России, "Вопросы статистики" №8, 2004 г.
7) Игорь Наумов, Откуда берутся российские миллионеры, Независимая газета 22.06.06
8) Анастасия Малахова, Россия - родина миллионеров. Наша страна вышла на третье место по росту числа очень состоятельных людей, Новые Известия 22.06.06
9) 以上のほか，直接依拠はしなかったが，本稿全体にわたって次の著書も参考にした：—
С. Глазьев, С. Кара-Мурза, С. Батчиков, Белая книга. Экономические реформы в России 1991-2002 гг., М., 2003 г.

執筆者氏名：二瓶剛男（本学教授）；L. Overton（元ラトビア科学アカデミー経済研究所研究員・現 The Heritage Institute at Antioch University）